

## I. ビジネス創造センターの活動概要

ビジネス創造センター（CBC）は小樽商科大学が平成 11（1999）年度にそれまでの経済研究所を改組して設置した学内共同教育研究施設です。平成 12（2000）年度には省令施設化され、社会科学系国立大学初の「共同研究センター」となりました。設置目的や業務はセンター規程（2000 年 4 月 1 日施行）に次のように定義されています。

第 2 条 CBC は、学内共同教育研究施設として、本学における学術の成果を広く社会に還元し、産学官の連携を強め、地域経済の活性化及び新産業の創出に向けた実学実践の場、更には本学の高度職業人養成の場として寄与することを目的とする。

第 3 条 CBC においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること。
- (2) 国内外の産学官連携強化のためのコーディネートに関すること。
- (3) 新産業創出及び既存産業の活性化のための相談に関すること。
- (4) その他 CBC の目的を達成するために必要な事項。

その後 CBC は規程に沿った活動を展開してきましたが、大学をめぐる社会情勢の変化に合わせて内容を更新していく必要もありました。平成 23（2011）年度 1 年間の活動概要は次のとおりでした。

### 1. 産業振興プロジェクトの推進

1990 年代後半から理工系の研究成果をもとにした産業振興プロジェクトが全国各地で展開されるようになりましたが、それらがビジネスとしての要件充足を十分考慮してこなかったとの反省から、小樽商大が北海道におけるプロジェクトに参画要請されることが多くなっています。これは本学の蓄積を社会還元する大きなチャンスであり、CBC は商大教員の参加を推進、支援しました。平成 23（2011）年度は下記 2 件が該当しました。

#### ● 北海道産の食材、食品に関する日韓共同マーケティングリサーチ

八木宏樹教授が韓国の国立全北大学の研究者および社団法人北海道食品産業協議会とともに取り組んできた案件で、「韓国食品クラスター」への日本の食品産業の参入についても検討しました。平成 23（2011）年に八木宏樹教授の提案を受けて、李センター長を研究統括に「韓国における北海道食品（農水畜産物）の安全性に対する意識調査及び農商工連携に係るビジネス習慣の差異に関する日韓共同

研究」として学長裁量経費に応募、採択されたことから両国でワークショップを開催し、全北大学オム・ヨンスク教授（環境経済学、消費者行動論）の協力により日韓双方でマーケティング調査を行ないました。中村秀雄教授（アントレプレナーシップ専攻）、澤田副センター長も参加しました（Ⅱ－1参照）。

#### ● 函館マリンバイオクラスター

CBCは平成22（2010）年度から文部科学省地域ノベーション戦略支援プログラムの1つである「函館マリンバイオクラスター」に参加しています。平成23（2011）年度はマーケティングの専門家である近藤公彦教授（アントレプレナーシップ専攻）を招き、函館地域産業振興財団にてクラスター本部の幹部や北海道大学水産科学研究院教員、北海道工業技術センター研究員らとのディスカッションを通して、産業展開の方策を検討しました。澤田副センター長が研究代表者を務める受託研究として実施したもので、上記ディスカッションの司会も担当しました。



函館マリンバイオクラスター  
事業化・マーケティング戦略会議

## 2. 「CBCビジネスサポート」の設置

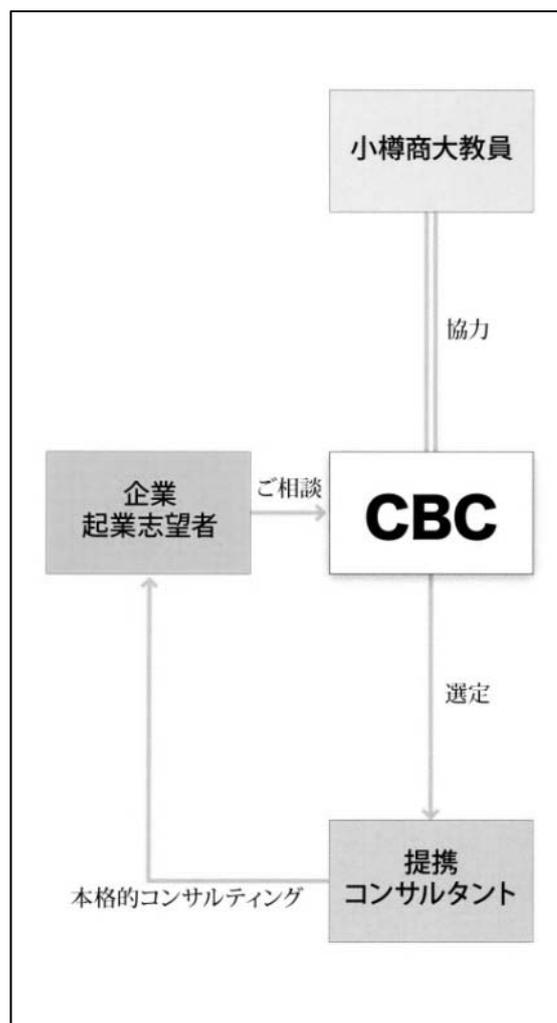
企業等から持ち込まれた相談を適任教員に紹介し、教員の意向をふまえて面談を設定、教員の承諾を前提に共同研究あるいは有料コンサルの成立に向けて支援にあたる「ビジネス相談」はCBCの本来任務です。理工系学部を持つ国立大学で「技術相談」と称されるこの活動は、産学連携ブームには年間数十件の持ち込みがあったが、近年減少しています。そこで平成23（2011）年7月に設置したのが「CBCビジネスサポート」です。本学ビジネススクール出身者を中心とするスペシャリストを組織して企業や起業志望者向けに相談サービスを提供するもので、基本スキームは次のとおりです。

- ① 来談者が直面する問題についてCBC教員が問題を整理し、うち適切な案件について、
- ② あらかじめ委嘱してある提携コンサルタントの適任者を選任し、CBC教員が同行してクライアントとコンサルタントの協議を促進し、
- ③ 提携コンサルタントが業務として案件対応する。

CBCビジネスサポートは、上記③の段階から有料のプロフェッショナルサービスになり、相談者と当該コンサルタントの契約条件が適用されます。なお、必要に応じて相談者、提携コンサルタント、CBCの間で守秘義務覚書を交わし、提携コンサルタントからのフィードバックを得てCBCの活動の参考にすることになっています。

分野としては、「マネジメント全般、起業、ファイナンス」「会計、金融、ファイナンス」「人事、労務、社内教育」「購買、サプライチェーン」「マーケティング、商品開発」「研究開発、産学官連携」などを想定しています。研究開発や生産管理に関する案件など、理工系教員の関与が必要な場合は、

CBC教員が他大学とのネットワークを活用して転送先（本学の理工系教員を含む）の探索や先方大学との連絡調整にあたります。



### 3. 経常的な産学官連携活動

#### ビジネス相談対応

CBCビジネスサポートによるものを含め、平成23（2011）年度のビジネス相談件数は16件でした。同じ基準による平成22（2010）年度の実績は5件で大幅な案件増加でしたが、CBC以外の教員との面談に発展した案件は3件（学外協力スタッフへの転送を含むと4件）でした。

#### 教員依頼による外部機関探索、紹介

ビジネス相談が持ち込まれるのを待つのではなく大学側から企業等を訪問する「営業活動」もあります。教員から相談を受けた場合は該当機関等を探索し、当該教員とともに訪

間してプロジェクト化を図りました。平成 23（2011）年度は 2 件の訪問が実現しました。

#### 行政機関等訪問

地域貢献推進委員長（本学理事・副学長）の指示により、CBC副センター長が小樽商科大学地域連携推進会議加盟の行政機関等を課単位で訪問し、その業務をヒアリングしたうえで大学との連携の可能性を探る行政機関等訪問を実施しました。窓口課の紹介で訪問できた先は北海道庁、札幌市、小樽市の 2 課および札幌商工会議所、小樽商工会議所で、要請に応じて教員面談 2 件を実施しました。ほかに対応する教員がおらずに成立しなかった案件が 1 件、理事判断により事務職員が対応した案件が 1 件ありました。

#### 産学官連携に関する学外委員会

センター長、副センター長が委員等を委嘱された委員会のうち、産学官連携関係のものとして、次の 5 件がありました。

- 十勝ABCプロジェクト運営委員会（とち財団）センター長
- 全道産学官ネットワーク会議（北海道経済産業局）センター長
- ノーステック財団企画委員会（ノーステック財団）センター長
- さっぽろベンチャー支援事業委員会（さっぽろ産業支援財団）副センター長
- 後志地域再生可能エネルギー資源活用可能性検討会議（北海道後志振興局）副センター長

#### 研究助成ニュースの編集・発行

研究協力係と共同で財団による助成を系統的に探索し、助成財団名、WEBアドレス、助成内容をまとめた「研究助成ニュース」を月 1 回、研究協力係からメール配信しました。全体のフォーマットはCBCで形成し、初期は情報収集にもあたりましたが、年度末には研究協力係が原案を作成し、CBCで加筆修正する体制が確立しました。

## 4. 広報活動

#### 産学連携イベント出展、CBC主催イベントの実施

平成 23（2011）年度から産学連携にかかわる北海道の大型イベントへの出展を増強し、下記の 2 イベントで小樽商科大学をアピールすることにしました。また、従来は「小樽商科大学ビジネス創造センター」名での出展でしたが、学長の裁可を得て、「小樽商科大学」名での出展が実現しました。

- 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2011（Ⅲ－2 参照）

● 第25回ビジネスEXPO 北海道技術・ビジネス交流会（Ⅲ－2参照）

さらに、ビジネス創造センター主催のイベントとして「CBCセミナー」および「産学官連携研究成果報告会」を開催しました。

- CBCセミナー（Ⅲ－1参照）
- 産学官連携研究成果報告会（Ⅲ－1参照）

### 広報ツールの強化

新センター長の就任を機にCBCのパフレットを更新しました。また例年同様、CBCの活動を取りまとめた報告書を作成しました。CBCニュースレターも予定どおり3号刊行されました。平成22（2010）年4月に公開したCBCの新しいWEBページを加筆・整理し、過去の事業紹介を充実させたほか教員のエッセイコーナーを設け、また新規ニュースも年間70件程度掲載しました。

以上の活動や、成果として目立った「日韓共同マーケティングリサーチ」を中心とする取材が李センター長に多数持ち込まれ、CBCビジネスサポートの報道を含めて10数件の新聞記事が現われました。小樽商工会議所会報の6回にわたる「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナーはCBC関係者だけでなく、全学教員に執筆していただく方向に転換しました（V参照）。

### 映像版教員シーズ集の制作

副センター長がたまたま映像編集の技量を持つことから、センター長の指示により教員紹介ビデオ（約3分）を4本制作しました。

- 相内俊一教授「地域まるごと元気アッププログラム」
- 八木宏樹教授「北海道産の食材、食品に関する日韓共同マーケティングリサーチ」
- 近藤公彦教授「函館マリンバイオクラスター」
- 大津晶准教授「本気（マジ）プロ」



「地域まるごと元気アッププログラム」  
（相内俊一教授）



「函館マリンバイオクラスター」（近藤公彦教授（左））（右は澤田芳郎教授）



「北海道産の食材、食品に関する日韓共同マーケティングリサーチ」(八木宏樹教授)



「本気（マジ）プロ」(大津晶准教授)

### 視察団対応

大型視察団として下記3件を受け入れました。神奈川県議会商工委員会は光合金製作所の視察や井上一郎会長（小樽商大教育研究評議員）の解説を交え、小樽のポテンシャルを参考に供するものになりました。

- 神奈川県議会商工委員会視察団一行
- 国際ロータリークラブ小樽支部紹介によるドイツ人視察団一行
- ノーステック財団視察団一行

## 5. その他の活動

### 学生論文賞の運営

ビジネス創造センター、教育開発センター共同で学生論文賞を運営しました。学内の多くの教員の協力を得て審査し、入賞者に賞状と研究奨励金（北洋銀行殿のご好意による）が授与されました。実行委員長は研究部主任の中村教授が務め、副センター長と助手が協力しました（IV参照）。

### 北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営

経済研究所時代から継続している北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営も順調に行ないました。

- 北海道経済資料の収集、管理
- 登録研究会の進行把握（II-2参照）
- ディスカッション・ペーパー（139～145号）の刊行（II-3参照）

### 共同研究センター関係会議

CBCも含まれる「国立大学法人共同研究センター」は連携組織としてセンター長等会

議、専任教員会議という2つの会議を持ち、各年1回の大会を実施しています。平成23(2011)年度は前者が静岡大学、後者が鳥取大学の各センターの主催で開催され、CBCも出席して共同研究センターをめぐる全体状況の把握にあたりとともに議論に参加しました。

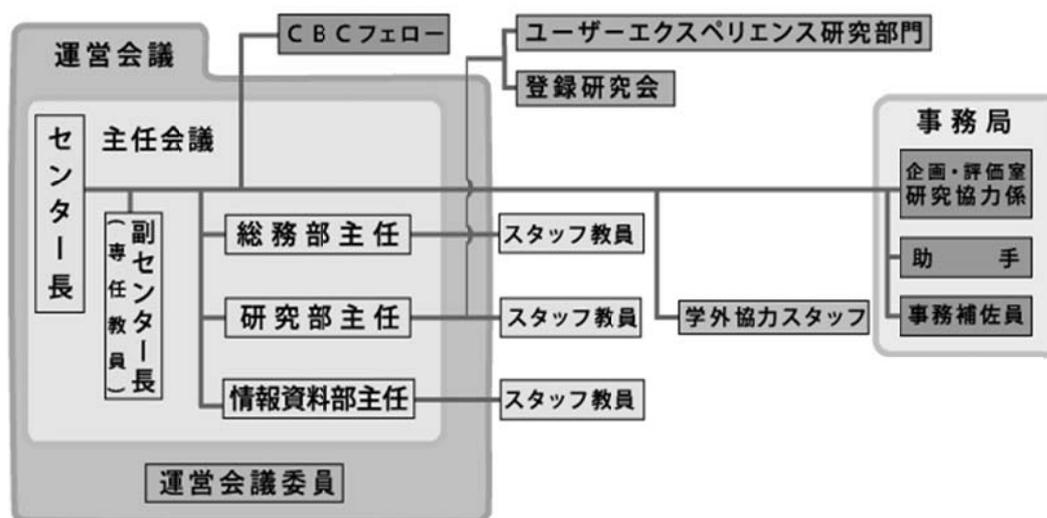
- 国立大学法人共同研究センター長等会議（2011年11月24日～25日）
- 国立大学法人共同研究センター専任教員会議（2011年9月1日～2日）

平成17(2005)年度から福島大学地域創造支援センター、滋賀大学産業共同研究センターおよび地域連携センターと実施してきた「三大学共同研究センター定期情報交換会」は平成22(2010)年度で円満終了したところ、滋賀大学センターの提唱により平成23(2011)年度に臨時情報交換会を札幌で開催しました。

- 三大学共同研究センター臨時情報交換会（2011年12月8日）

## 6. ビジネス創造センターの組織

ビジネス創造センターは下記の組織で活動しました。



- センター長・・・李 濟民（アントレ専攻\*・教授）  
 副センター長・・・澤田 芳郎（ビジネス創造センター・教授）
- 総務部・・・主任 深田 秀実（社会情報学科・准教授）  
                   スタッフ 小林 友彦（企業法学科・准教授）  
                   スタッフ 福重 八恵（アントレ専攻\*・准教授）

研究部・・・主任	中村 秀雄 (アントレ専攻*・教授)
スタッフ	近藤 公彦 (アントレ専攻*・教授)
スタッフ	加賀田 和弘 (商学科・准教授)
スタッフ	保田 隆明 (アントレ専攻*・准教授)
情報資料部・主任	澤田 芳郎 (ビジネス創造センター・教授) (10月まで)
主任	木村 泰知 (社会情報学科・准教授) (11月より)
スタッフ	木村 泰知 (社会情報学科・准教授) (10月まで)
スタッフ	堺 昌彦 (アントレ専攻*・准教授)
CBCフェロー・・・	奥田 和重 (副学長/アントレ専攻*・教授)
	瀬戸 篤 (アントレ専攻*・教授)
	海老名 誠 (特認教授)
	大津 晶 (社会情報学科・准教授)
運営委員・・・・・・	【経済】劉 慶豊 (准教授)
	【商学】高田 聡 (教授)
	【企業法】河野 憲一郎 (准教授)
	【社会情報】持田 泰昭 (教授)
	【一般教育等】荻野 富士夫 (教授)
	【言語】ショーン・克蘭キー (准教授)
	【アントレ専攻*】西山 茂 (教授)
	*「アントレ専攻」は「大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻」の略
ユーザーエクスペリエンス研究部門	
部門長	平沢 尚毅 (社会情報学科・教授)
准教授	山田 (河合) 菊子
学術研究員	葛西 秀昭
事務補佐員	浅村 次美
事務局 (企画・評価室)・・・	蔵重 治 (研究協力係長)
	高山 慎太郎 (研究協力係)
助手・・・・・・	今野 茂代
事務補佐員・・・・・・	田中 志帆

なお、概算要求 (文部科学省特別運営費交付金) に「開放型知的プラットフォームによる連携事業」として応募したところ、採択となって平成 24 (2012) 年度から事業を開始することになりました。これにより大学としていっそうの知的蓄積をはかり、さらにそれを社会還元する「知の循環構造」を実現します。